

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ ライフプラン 25
三菱UFJ ライフプラン 50
三菱UFJ ライフプラン 75

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成25年3月15日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後> とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加> とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

ファンドの特色

<訂正前>

(略)

指数について

(略)

MSCI KOKUSA I インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。

(略)

また、MSCI KOKUSA I インデックスはMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

(略)

<訂正後>

(略)

指数について

(略)

MSCI KOKUSA I インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

(略)

また、MSCI KOKUSA I インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

・資本金

2,000百万円（平成24年12月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成24年12月末現在）

(略)

<訂正後>

・資本金

2,000百万円（平成25年6月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成25年6月末現在）

(略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年3月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年9月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

（略）

法人の受益者に対する課税

（略）

上記は平成25年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

個人の受益者に対する課税

（略）

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

（略）

上記は平成25年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

「三菱UFJ」ライフプラン 25」

(1)【投資状況】

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	592,051,590	95.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		24,732,259	4.01
純資産総額		616,783,849	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		272,570,236	1.2722 1.2771	346,763,855 348,099,448		56.44
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		148,490,768	0.6375 0.8073	94,677,149 119,876,597		19.44
日本	三菱UFJ 海外株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		59,235,937	0.8608 1.0490	50,994,159 62,138,497		10.07
日本	三菱UFJ 海外債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		26,909,262	2.0774 2.3017	55,901,771 61,937,048		10.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.99
合計	95.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成15年12月15日)	1,129,360,168 (分配付) 1,129,360,168 (分配落)	9,582 (分配付) 9,582 (分配落)
第5計算期間末日 (平成16年12月15日)	1,234,278,106 (分配付) 1,234,278,106 (分配落)	9,937 (分配付) 9,937 (分配落)
第6計算期間末日 (平成17年12月15日)	247,534,039 (分配付) 245,282,152 (分配落)	10,991 (分配付) 10,891 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年12月15日)	391,833,799 (分配付) 388,340,719 (分配落)	11,217 (分配付) 11,117 (分配落)
第8計算期間末日 (平成19年12月17日)	416,314,175 (分配付) 416,314,175 (分配落)	11,054 (分配付) 11,054 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年12月15日)	375,711,912 (分配付) 375,711,912 (分配落)	9,188 (分配付) 9,188 (分配落)

第10計算期間末日 (平成21年12月15日)	431,852,856 (分配付) 431,852,856 (分配落)	9,793 (分配付) 9,793 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年12月15日)	451,488,653 (分配付) 451,488,653 (分配落)	9,906 (分配付) 9,906 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年12月15日)	488,285,014 (分配付) 488,285,014 (分配落)	9,559 (分配付) 9,559 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年12月17日)	548,553,943 (分配付) 548,553,943 (分配落)	10,266 (分配付) 10,266 (分配落)
平成24年 6月末日	514,308,282	9,848
7月末日	516,276,966	9,836
8月末日	519,833,081	9,822
9月末日	524,115,977	9,892
10月末日	531,906,887	9,951
11月末日	544,735,716	10,149
12月末日	561,938,930	10,464
平成25年 1月末日	585,366,475	10,829
2月末日	587,243,600	10,945
3月末日	603,593,716	11,185
4月末日	621,679,631	11,583
5月末日	622,195,234	11,495
6月末日	616,783,849	11,341

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	100円
第7計算期間	100円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	1.99
第5計算期間	3.70
第6計算期間	10.60
第7計算期間	2.99
第8計算期間	0.56
第9計算期間	16.88
第10計算期間	6.58
第11計算期間	1.15
第12計算期間	3.50
第13計算期間	7.39
第13計算期間末日から 平成25年6月末日までの期間	10.47

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第13計算期間末日から平成25年6月末日までの期間については平成25年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	68,941,055	9,601,044	1,178,633,512
第5計算期間	77,866,796	14,384,105	1,242,116,203
第6計算期間	107,064,706	1,123,971,927	225,208,982
第7計算期間	160,606,508	36,501,928	349,313,562
第8計算期間	86,525,005	59,207,914	376,630,653
第9計算期間	88,583,604	56,301,102	408,913,155
第10計算期間	77,824,818	45,737,368	441,000,605
第11計算期間	63,013,092	48,256,257	455,757,440
第12計算期間	98,041,622	42,970,125	510,828,937
第13計算期間	55,331,961	31,820,070	534,340,828
第14計算期期首から 平成25年6月28日までの期間	31,722,648	22,233,104	543,830,372

「三菱UFJ」ライフプラン 50」

(1) 投資状況

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,106,404,230	96.11
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		44,753,119	3.89
純資産総額		1,151,157,349	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		492,994,940	0.6108 0.8073	301,123,829 397,994,815		34.57
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		284,288,419	1.2730 1.2771	361,899,373 363,064,739		31.54
日本	三菱UFJ 海外株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		219,715,863	0.8578 1.0490	188,487,783 230,481,940		20.02
日本	三菱UFJ 海外債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		49,903,435	2.0746 2.3017	103,531,060 114,862,736		9.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.11
合計	96.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成25年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成15年12月15日)	1,135,662,002 (分配付) 1,135,662,002 (分配落)	8,578 (分配付) 8,578 (分配落)
第5計算期間末日 (平成16年12月15日)	1,309,827,912 (分配付) 1,309,827,912 (分配落)	9,041 (分配付) 9,041 (分配落)
第6計算期間末日 (平成17年12月15日)	421,285,012 (分配付) 417,427,353 (分配落)	10,920 (分配付) 10,820 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年12月15日)	756,741,144 (分配付) 750,092,631 (分配落)	11,382 (分配付) 11,282 (分配落)
第8計算期間末日 (平成19年12月17日)	809,940,527 (分配付) 809,940,527 (分配落)	11,036 (分配付) 11,036 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年12月15日)	620,170,076 (分配付) 620,170,076 (分配落)	7,679 (分配付) 7,679 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年12月15日)	749,872,061 (分配付) 749,872,061 (分配落)	8,475 (分配付) 8,475 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年12月15日)	807,302,229 (分配付) 807,302,229 (分配落)	8,624 (分配付) 8,624 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年12月15日)	843,119,484 (分配付) 843,119,484 (分配落)	7,891 (分配付) 7,891 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年12月17日)	980,664,482 (分配付) 980,664,482 (分配落)	8,801 (分配付) 8,801 (分配落)
平成24年 6月末日	899,140,522	8,250
7月末日	899,284,725	8,202
8月末日	900,927,082	8,180
9月末日	912,375,096	8,273
10月末日	934,128,055	8,351
11月末日	963,826,819	8,623
12月末日	1,019,450,076	9,119
平成25年 1月末日	1,077,209,918	9,667
2月末日	1,079,798,964	9,802
3月末日	1,116,975,116	10,127
4月末日	1,186,889,320	10,785
5月末日	1,186,821,158	10,740
6月末日	1,151,157,349	10,510

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	100円
第7計算期間	100円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

収益率の推移

	収益率 (%)
第4計算期間	6.16
第5計算期間	5.39
第6計算期間	20.78

第7計算期間	5.19
第8計算期間	2.18
第9計算期間	30.41
第10計算期間	10.36
第11計算期間	1.75
第12計算期間	8.49
第13計算期間	11.53
第13計算期間末日から 平成25年6月末日までの期間	19.41

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第13計算期間末日から平成25年6月末日までの期間については平成25年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	95,141,787	4,634,544	1,323,885,718
第5計算期間	141,744,670	16,794,026	1,448,836,362
第6計算期間	172,715,045	1,235,771,978	385,779,429
第7計算期間	331,424,421	52,349,129	664,854,721
第8計算期間	161,411,452	92,385,885	733,880,288
第9計算期間	157,964,902	84,220,758	807,624,432
第10計算期間	154,875,387	77,648,619	884,851,200
第11計算期間	137,967,797	86,750,998	936,067,999
第12計算期間	215,513,831	83,102,807	1,068,479,023
第13計算期間	127,683,830	81,935,910	1,114,226,943
第14計算期間期首から 平成25年6月28日までの期間	67,371,266	86,290,933	1,095,307,276

「三菱UFJ ライフプラン 75」

(1) 投資状況

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	797,249,182	96.16
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		31,847,307	3.84
純資産総額		829,096,489	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		512,873,359	0.5975 0.8073	306,445,552 414,042,662		49.94
日本	三菱UFJ 海外株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		235,999,239	0.8596 1.0490	202,884,264 247,563,201		29.86
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		74,011,091	1.2739 1.2771	94,283,017 94,519,564		11.40
日本	三菱UFJ 海外債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		17,866,688	2.0829 2.3017	37,214,771 41,123,755		4.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	96.16
合計	96.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成25年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成15年12月15日)	988,034,869 (分配付) 988,034,869 (分配落)	7,497 (分配付) 7,497 (分配落)
第5計算期間末日 (平成16年12月15日)	1,128,384,599 (分配付) 1,128,384,599 (分配落)	7,985 (分配付) 7,985 (分配落)
第6計算期間末日 (平成17年12月15日)	363,996,594 (分配付) 360,519,891 (分配落)	10,467 (分配付) 10,367 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年12月15日)	596,213,484 (分配付) 596,213,484 (分配落)	11,078 (分配付) 11,078 (分配落)
第8計算期間末日 (平成19年12月17日)	652,754,890 (分配付) 652,754,890 (分配落)	10,637 (分配付) 10,637 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年12月15日)	391,370,113 (分配付) 391,370,113 (分配落)	6,205 (分配付) 6,205 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年12月15日)	514,083,897 (分配付) 514,083,897 (分配落)	7,060 (分配付) 7,060 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年12月15日)	564,048,310 (分配付) 564,048,310 (分配落)	7,239 (分配付) 7,239 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年12月15日)	550,104,796 (分配付) 550,104,796 (分配落)	6,285 (分配付) 6,285 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年12月17日)	659,860,468 (分配付) 659,860,468 (分配落)	7,226 (分配付) 7,226 (分配落)
平成24年 6月末日	603,857,199	6,656
7月末日	601,619,423	6,589
8月末日	602,551,390	6,558
9月末日	609,782,837	6,659
10月末日	620,115,197	6,735
11月末日	644,748,848	7,026
12月末日	693,138,519	7,592
平成25年 1月末日	748,379,465	8,219
2月末日	753,394,489	8,365
3月末日	788,266,029	8,735
4月末日	849,762,380	9,526
5月末日	855,167,992	9,506
6月末日	829,096,489	9,246

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	100円
第7計算期間	0円

第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

収益率の推移

	収益率（％）
第4計算期間	9.99
第5計算期間	6.50
第6計算期間	31.08
第7計算期間	6.85
第8計算期間	3.98
第9計算期間	41.66
第10計算期間	13.77
第11計算期間	2.53
第12計算期間	13.17
第13計算期間	14.97
第13計算期間末日から 平成25年6月末日までの期間	27.95

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第13計算期間末日から平成25年6月末日までの期間については平成25年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	90,762,045	6,645,008	1,317,819,819
第5計算期間	112,867,895	17,508,541	1,413,179,173
第6計算期間	172,513,536	1,237,934,527	347,758,182
第7計算期間	260,441,671	70,002,402	538,197,451
第8計算期間	200,580,294	125,106,554	613,671,191
第9計算期間	136,999,106	119,960,965	630,709,332
第10計算期間	153,530,994	56,081,934	728,158,392
第11計算期間	134,295,314	83,312,618	779,141,088
第12計算期間	184,221,673	88,106,573	875,256,188
第13計算期間	108,727,813	70,746,071	913,237,930
第14計算期間期首から 平成25年6月28日までの期間	90,340,210	106,909,204	896,668,936

< 参考 >

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	21,629,566,900	99.03
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		210,969,012	0.97
純資産総額		21,840,535,912	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	198,000	4,780.82 5,990.00	946,602,360 1,186,020,000		5.43
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,271,700	508.00 612.00	646,023,600 778,280,400		3.56
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	249,000	2,064.86 2,445.00	514,150,616 608,805,000		2.79
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	119,700	3,650.44 4,550.00	436,957,668 544,635,000		2.49
日本	日立製作所	株式	電気機器	815,000	586.73 637.00	478,184,950 519,155,000		2.38
日本	日本特殊陶業	株式	ガラス・土石製品	238,000	1,703.35 1,986.00	405,397,300 472,668,000		2.16
日本	KDDI	株式	情報・通信業	88,000	3,740.46 5,160.00	329,160,480 454,080,000		2.08
日本	東芝	株式	電気機器	950,000	453.30 477.00	430,642,568 453,150,000		2.07
日本	デンソー	株式	輸送用機器	97,000	3,712.98 4,665.00	360,159,060 452,505,000		2.07
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	84,000	5,081.34 5,140.00	426,832,987 431,760,000		1.98
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	122,600	2,958.05 3,505.00	362,656,930 429,713,000		1.97
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	115,600	3,478.40 3,685.00	402,103,040 425,986,000		1.95
日本	村田製作所	株式	電気機器	56,300	6,259.73 7,550.00	352,423,237 425,065,000		1.95
日本	住友不動産販売	株式	不動産業	76,200	5,663.33 5,510.00	431,546,292 419,862,000		1.92
日本	三井不動産	株式	不動産業	125,000	2,513.54 2,917.00	314,192,500 364,625,000		1.67
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	61,900	3,821.43 5,790.00	236,546,517 358,401,000		1.64
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	95,100	2,776.40 3,625.00	264,035,640 344,737,500		1.58
日本	日東電工	株式	化学	53,900	5,766.75 6,380.00	310,827,906 343,882,000		1.57
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,652,100	195.97 206.00	323,762,037 340,332,600		1.56
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	43,800	6,855.06 7,710.00	300,251,968 337,698,000		1.55
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	160,000	1,774.16 2,070.00	283,865,600 331,200,000		1.52
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	105,100	2,687.40 3,145.00	282,445,740 330,539,500		1.51
日本	三菱電機	株式	電気機器	333,000	924.69 929.00	307,924,980 309,357,000		1.42
日本	三井物産	株式	卸売業	240,000	1,397.92 1,246.00	335,502,248 299,040,000		1.37
日本	リゾートトラスト	株式	サービス業	80,900	3,394.43 3,125.00	274,609,387 252,812,500		1.16
日本	テンブホールディングス	株式	サービス業	110,000	2,194.42 2,265.00	241,386,332 249,150,000		1.14
日本	ネクソン	株式	情報・通信業	215,000	1,002.41 1,094.00	215,519,963 235,210,000		1.08
日本	豊田通商	株式	卸売業	91,100	2,358.31 2,557.00	214,842,041 232,942,700		1.07

日本	日本ゼオン	株式	化学	197,000	838.56 1,164.00	165,196,320 229,308,000		1.05
日本	日立金属	株式	鉄鋼	205,000	1,005.96 1,116.00	206,221,800 228,780,000		1.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.49
	食料品	3.49
	パルプ・紙	0.31
	化学	4.69
	医薬品	1.52
	ゴム製品	0.51
	ガラス・土石製品	2.16
	鉄鋼	1.54
	非鉄金属	0.59
	機械	8.59
	電気機器	11.81
	輸送用機器	16.72
	精密機器	0.45
	その他製品	1.66
	電気・ガス業	0.56
	陸運業	1.55
	情報・通信業	9.30
	卸売業	3.99
	小売業	4.74
	銀行業	9.15
証券、商品先物取引業	2.45	
保険業	1.51	
その他金融業	2.06	
不動産業	4.60	
サービス業	3.59	
合計	99.03	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	12,177,590,500	65.08
社債券	日本	6,207,442,360	33.17
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		326,877,094	1.75
純資産総額		18,711,909,954	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第303回利付国債(10年)	国債証券		600,000	107.01 105.8110	642,060,000 634,866,000	1.400000 2019/09/20	3.39
日本	第300回利付国債(10年)	国債証券		500,000	106.57 106.3240	532,884,000 531,620,000	1.500000 2019/03/20	2.84
日本	第3回バンク・オブ・アメリカ	社債券		500,000	102.47 101.9060	512,355,000 509,530,000	1.790000 2014/12/03	2.72
日本	第22回シティグループ	社債券		500,000	102.09 101.6900	510,472,000 508,450,000	2.130000 2014/06/20	2.72
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券		400,000	106.74 106.8780	426,992,000 427,512,000	1.700000 2018/06/20	2.28
日本	第306回利付国債(10年)	国債証券		400,000	106.91 105.7440	427,654,000 422,976,000	1.400000 2020/03/20	2.26
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券		400,000	106.26 105.1440	425,060,000 420,576,000	1.300000 2019/12/20	2.25
日本	第326回利付国債(10年)	国債証券		400,000	99.19 98.9450	396,792,000 395,780,000	0.700000 2022/12/20	2.12
日本	第140回オリックス	社債券		334,000	101.19 101.0540	337,977,940 337,520,360	1.140000 2014/09/26	1.80
日本	第114回利付国債(20年)	国債証券		300,000	108.50 109.3680	325,503,000 328,104,000	2.100000 2029/12/20	1.75
日本	第301回利付国債(10年)	国債証券		300,000	107.52 106.3790	322,562,000 319,137,000	1.500000 2019/06/20	1.71
日本	第313回利付国債(10年)	国債証券		300,000	106.00 104.5440	318,000,000 313,632,000	1.300000 2021/03/20	1.68
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		300,000	105.31 103.8800	315,930,000 311,640,000	1.200000 2020/12/20	1.67
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		300,000	105.09 103.7730	315,274,000 311,319,000	1.200000 2021/06/20	1.66
日本	第309回利付国債(10年)	国債証券		300,000	104.72 103.5860	314,160,000 310,758,000	1.100000 2020/06/20	1.66
日本	第319回利付国債(10年)	国債証券		300,000	103.97 102.8270	311,928,000 308,481,000	1.100000 2021/12/20	1.65
日本	第318回利付国債(10年)	国債証券		300,000	103.26 102.0930	309,780,000 306,279,000	1.000000 2021/09/20	1.64
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券		300,000	102.91 101.8780	308,730,000 305,634,000	1.000000 2022/03/20	1.63
日本	第70回住友不動産	社債券		300,000	101.90 101.6450	305,718,000 304,935,000	1.480000 2014/12/19	1.63
日本	第93回利付国債(5年)	国債証券		300,000	100.89 100.8850	302,697,000 302,655,000	0.500000 2015/12/20	1.62
日本	第97回利付国債(5年)	国債証券		300,000	100.68 100.7380	302,043,000 302,214,000	0.400000 2016/06/20	1.62
日本	第39回野村ホールディングス	社債券		300,000	100.00 100.6620	300,000,000 301,986,000	0.853000 2018/02/26	1.61
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		300,000	102.04 99.9570	306,134,000 299,871,000	0.800000 2022/09/20	1.60
日本	第107回利付国債(5年)	国債証券		300,000	99.59 99.7340	298,773,000 299,202,000	0.200000 2017/12/20	1.60
日本	第118回利付国債(20年)	国債証券		250,000	106.51 107.3430	266,275,000 268,357,500	2.000000 2030/06/20	1.43
日本	第20回利付国債(30年)	国債証券		200,000	112.77 113.9120	225,540,000 227,824,000	2.500000 2035/09/20	1.22
日本	第84回利付国債(20年)	国債証券		200,000	111.12 111.1470	222,240,000 222,294,000	2.000000 2025/12/20	1.19

日本	第125回利付国債(20年)	国債証券	200,000	108.94 109.7200	217,896,000 219,440,000	2.200000 2031/03/20	1.17
日本	第113回利付国債(20年)	国債証券	200,000	108.83 109.6140	217,670,000 219,228,000	2.100000 2029/09/20	1.17
日本	第123回利付国債(20年)	国債証券	200,000	107.60 108.3040	215,200,000 216,608,000	2.100000 2030/12/20	1.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	65.08
社債券	33.17
合計	98.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	10,687,959,607	62.11
	ドイツ	1,265,887,342	7.36
	イギリス	1,152,500,249	6.70
	フランス	912,683,946	5.30
	スイス	611,014,582	3.55
	オーストラリア	532,634,214	3.10
	ノルウェー	413,034,118	2.40
	香港	342,950,117	1.99
	スウェーデン	177,382,851	1.03
	スペイン	128,539,768	0.75
	オランダ	111,147,088	0.65
	カナダ	83,498,929	0.49
	シンガポール	45,641,430	0.27
投資証券	アメリカ	88,712,070	0.52
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		654,242,437	3.78
純資産総額		17,207,828,748	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	31,900	8,738.03 8,877.04	278,743,211 283,177,690		1.65
アメリカ	CITIGROUP INC	株式	各種金融	50,000	3,706.98 4,759.92	185,349,200 237,996,260		1.38
アメリカ	GOOGLE INC-CL A	株式	ソフトウェア・ サービス	2,700	80,851.68 86,470.33	218,299,555 233,469,894		1.36
イギリス	GLAXOSMITHKLINE PLC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	87,000	2,503.99 2,477.69	217,960,877 215,559,508		1.25
アメリカ	GILEAD SCIENCES INC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	42,200	3,658.67 5,027.10	154,396,080 212,143,793		1.23

イギリス	BP PLC	株式	エネルギー	305,000	710.91 686.26	217,286,374 209,312,289	1.22
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	24,100	7,651.56 8,548.73	184,402,834 206,024,607	1.20
アメリカ	METLIFE INC	株式	保険	42,300	4,188.10 4,544.99	177,196,695 192,253,457	1.12
ドイツ	BASF SE	株式	素材	21,400	9,297.86 8,782.45	198,974,208 187,944,534	1.09
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	39,000	5,071.79 4,774.24	197,799,958 186,195,627	1.08
アメリカ	GOLDMAN SACHS GROUP INC	株式	各種金融	12,100	11,767.70 15,134.55	142,389,199 183,128,065	1.06
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	各種金融	34,600	4,220.63 5,240.05	146,034,071 181,306,024	1.05
スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	26,000	6,291.21 6,950.26	163,571,522 180,706,812	1.05
アメリカ	TE CONNECTIVITY LTD	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	39,500	3,617.26 4,509.50	142,882,050 178,125,510	1.04
ドイツ	ALLIANZ SE-REG	株式	保険	12,300	15,444.16 14,440.34	189,970,572 177,616,249	1.03
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	保険	15,900	11,098.27 11,140.67	176,467,880 177,136,653	1.03
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	4,500	49,834.28 38,822.77	224,254,292 174,702,465	1.02
ドイツ	BAYER AG-REG	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	16,500	9,367.26 10,563.88	154,559,895 174,304,031	1.01
アメリカ	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	株式	銀行	24,000	6,900.31 7,259.18	165,623,200 174,220,360	1.01
アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	42,100	3,268.25 4,097.40	137,593,682 172,500,556	1.00
フランス	BNP PARIBAS	株式	銀行	31,400	5,681.02 5,468.30	178,384,216 171,704,897	1.00
フランス	AXA SA	株式	保険	87,800	1,731.29 1,948.51	152,008,060 171,079,599	0.99
アメリカ	PULTEGROUP INC	株式	耐久消費財・ アパレル	89,000	1,853.49 1,910.67	164,960,788 170,050,003	0.99
イギリス	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	株式	食品・飲料・ タバコ	32,500	5,146.27 5,168.81	167,253,840 167,986,552	0.98
ドイツ	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	株式	自動車・ 自動車部品	28,000	5,543.49 5,981.78	155,237,758 167,490,013	0.97
アメリカ	WALT DISNEY CO/THE	株式	メディア	26,200	4,798.37 6,282.15	125,717,432 164,592,455	0.96
アメリカ	VERIZON COMMUNICATIONS INC	株式	電気通信サービス	32,600	4,489.78 5,028.09	146,367,108 163,915,734	0.95
アメリカ	TENET HEALTHCARE CORP	株式	ヘルスケア機器・ サービス	35,000	4,844.71 4,614.01	169,572,554 161,490,420	0.94
ドイツ	DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	株式	各種金融	37,800	4,965.11 4,259.48	187,681,305 161,008,502	0.94
アメリカ	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	ソフトウェア・ サービス	8,800	17,799.43 18,166.19	156,635,059 159,862,501	0.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
エネルギー	9.81
素材	5.24
資本財	6.74
商業・専門サービス	1.78
運輸	1.24
自動車・自動車部品	2.45
耐久消費財・アパレル	1.98
消費者サービス	1.38
メディア	3.25
小売	3.61
食品・生活必需品小売り	3.04
食品・飲料・タバコ	5.32
家庭用品・パーソナル用品	1.32
ヘルスケア機器・サービス	2.80
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.63
銀行	5.48
各種金融	8.42
保険	6.09
不動産	0.84

	ソフトウェア・サービス	7.14
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.53
	電気通信サービス	2.05
	公益事業	3.02
	半導体・半導体製造装置	0.52
	小計	95.68
投資証券		0.52
合計		96.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」

（１）投資状況

平成25年6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	46,769,436,133	45.30
	ドイツ	14,376,311,854	13.93
	イタリア	10,602,806,010	10.27
	フランス	10,244,027,368	9.92
	スペイン	5,399,590,285	5.23
	カナダ	2,794,753,252	2.71
	ベルギー	2,468,791,387	2.39
	イギリス	2,299,243,558	2.23
	メキシコ	1,327,145,816	1.29
	ポーランド	869,948,784	0.84
	南アフリカ	573,830,236	0.56
	スウェーデン	563,634,918	0.55
	マレーシア	544,270,248	0.53
	オランダ	432,921,172	0.42
	シンガポール	415,228,065	0.40
ノルウェー	279,368,741	0.27	
オーストラリア	19,708,982	0.02	
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,251,489,353	3.14
純資産総額		103,232,506,162	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ドイツ	4.25 BUND 170704	国債証券		34,000,000.00	14,785.42 14,746.8895	5,027,044,795 5,013,942,447	4.250000 2017/07/04	4.86
アメリカ	0.75 T-NOTE 140615	国債証券		50,000,000.00	9,929.70 9,912.5312	4,964,853,756 4,956,265,642	0.750000 2014/06/15	4.80
アメリカ	2.5 T-NOTE 150430	国債証券		48,000,000.00	10,260.09 10,249.1237	4,924,845,012 4,919,579,378	2.500000 2015/04/30	4.77
イタリア	4.5 ITALY GOVT 180801	国債証券		35,000,000.00	13,498.02 13,457.0910	4,724,307,803 4,709,981,850	4.500000 2018/08/01	4.56
ドイツ	2.5 BUND 210104	国債証券		30,000,000.00	14,181.58 14,019.4097	4,254,476,671 4,205,822,925	2.500000 2021/01/04	4.07
アメリカ	0.375 T-NOTE 130731	国債証券		40,000,000.00	9,869.94 9,862.0809	3,947,978,480 3,944,832,375	0.375000 2013/07/31	3.82
アメリカ	0.25 T-NOTE 150131	国債証券		40,000,000.00	9,858.92 9,857.0744	3,943,570,731 3,942,829,763	0.250000 2015/01/31	3.82

フランス	4 0.A.T 180425	国債証券		25,000,000.00	15,007.16 14,568.2328	3,751,790,700 3,642,058,212	4.000000 2018/04/25	3.53
アメリカ	4.25 T-NOTE 131115	国債証券		30,000,000.00	10,225.63 10,014.5873	3,067,689,468 3,004,376,203	4.250000 2013/11/15	2.91
アメリカ	0.125 T-NOTE 150430	国債証券		25,000,000.00	9,815.86 9,822.4138	2,453,966,718 2,455,603,465	0.125000 2015/04/30	2.38
ドイツ	3.5 BUND 190704	国債証券		16,000,000.00	15,080.18 14,757.8146	2,412,829,425 2,361,250,336	3.500000 2019/07/04	2.29
アメリカ	4.75 T-NOTE 170815	国債証券		20,000,000.00	11,730.66 11,317.8239	2,346,133,906 2,263,564,781	4.750000 2017/08/15	2.19
ドイツ	3.25 BUND 420704	国債証券		15,000,000.00	15,270.08 14,956.3934	2,290,512,565 2,243,459,017	3.250000 2042/07/04	2.17
フランス	4.25 0.A.T 190425	国債証券		15,000,000.00	15,305.35 14,893.4137	2,295,802,860 2,234,012,062	4.250000 2019/04/25	2.16
アメリカ	3.875 T-NOTE 180515	国債証券		20,000,000.00	11,474.18 11,045.1609	2,294,836,296 2,209,032,187	3.875000 2018/05/15	2.14
アメリカ	3.125 T-NOTE 190515	国債証券		20,000,000.00	11,179.18 10,702.4066	2,235,836,343 2,140,481,328	3.125000 2019/05/15	2.07
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		20,000,000.00	10,897.15 10,643.8688	2,179,430,540 2,128,773,765	3.125000 2017/01/31	2.06
ベルギー	3.75 BEL GOVT 200928	国債証券		14,000,000.00	14,718.42 14,351.0171	2,060,580,107 2,009,142,401	3.750000 2020/09/28	1.95
カナダ	2 CAN GOVT 160601	国債証券		20,000,000.00	9,616.52 9,564.9534	1,923,305,465 1,912,990,688	2.000000 2016/06/01	1.85
アメリカ	1.75 T-NOTE 220515	国債証券		20,000,000.00	9,717.32 9,400.3254	1,943,464,617 1,880,065,083	1.750000 2022/05/15	1.82
スペイン	4.25 SPAIN GOVT 161031	国債証券		14,000,000.00	12,981.53 13,304.7829	1,817,414,200 1,862,669,613	4.250000 2016/10/31	1.80
アメリカ	1.625 T-NOTE 221115	国債証券		20,000,000.00	9,639.89 9,198.1389	1,927,978,285 1,839,627,781	1.625000 2022/11/15	1.78
フランス	4.5 0.A.T 410425	国債証券		11,000,000.00	16,296.22 15,606.1126	1,792,584,774 1,716,672,386	4.500000 2041/04/25	1.66
スペイン	4.3 SPAIN GOVT 191031	国債証券		12,000,000.00	13,356.53 13,034.8699	1,602,784,523 1,564,184,394	4.300000 2019/10/31	1.52
アメリカ	3.125 T-BOND 430215	国債証券		17,000,000.00	9,793.66 9,119.5750	1,664,923,220 1,550,327,750	3.125000 2043/02/15	1.50
イタリア	5 ITALY GOVT 400901	国債証券		12,000,000.00	12,784.96 12,793.8762	1,534,195,774 1,535,265,144	5.000000 2040/09/01	1.49
アメリカ	8.125 T-BOND 210815	国債証券		10,000,000.00	15,293.00 14,320.9677	1,529,300,351 1,432,096,773	8.125000 2021/08/15	1.39
フランス	3.25 0.A.T 160425	国債証券		10,000,000.00	13,765.17 13,806.6926	1,376,517,741 1,380,669,260	3.250000 2016/04/25	1.34
イタリア	5.5 ITALY GOVT 221101	国債証券		10,000,000.00	13,873.52 13,783.5572	1,387,352,820 1,378,355,720	5.500000 2022/11/01	1.34
イタリア	4.75 ITALY GOVT 170501	国債証券		10,000,000.00	13,780.60 13,573.4106	1,378,060,101 1,357,341,065	4.750000 2017/05/01	1.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	96.85
合計	96.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ ライフプラン 25

1 基準価額・純資産の推移(2003年6月30日～2013年6月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
設定来累計	200円

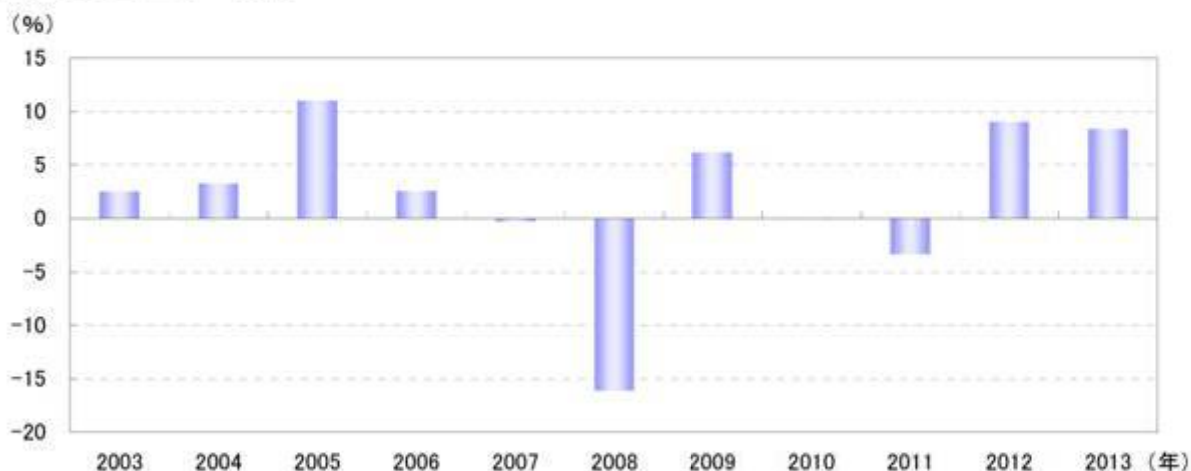
・分配金は1万円当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年6月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	19.2%	円	80.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.1%
国内債券	55.5%	アメリカドル	11.0%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.7%
外国株式	9.7%	ユーロ	5.8%	富士重工業	株式	輸送用機器	日本	0.5%
外国債券	9.7%	イギリスポンド	0.9%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.5%
		スイスフラン	0.4%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.5%
		オーストラリアドル	0.3%	第303回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.9%
		カナダドル	0.3%	第300回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.6%
コールローン他 (負債控除後)	5.9%	ノルウェークローネ	0.3%	第3回パンク・オブ・アメリカ	債券	社債	日本	1.5%
合計	100.0%	その他	0.9%	第22回シティグループ	債券	社債	日本	1.5%
		合計	100.0%	第294回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移

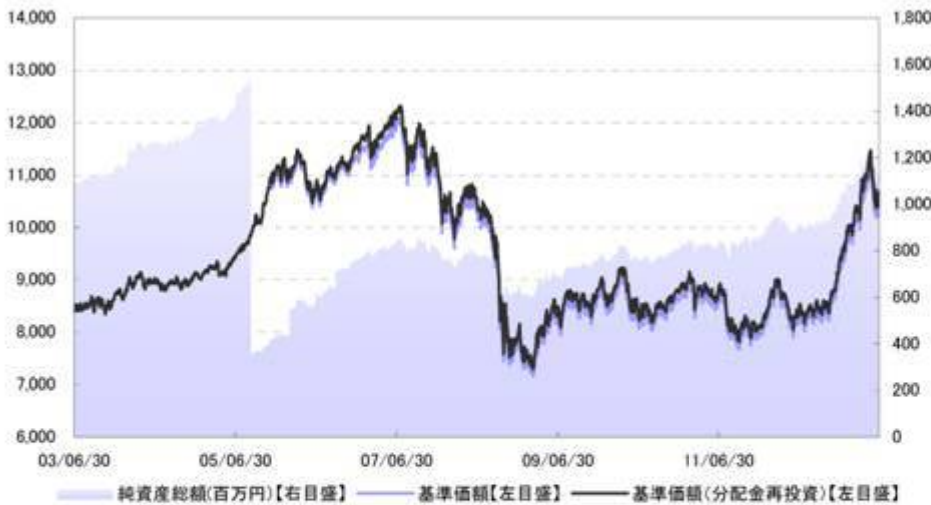


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は6月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 50

1 基準価額・純資産の推移(2003年6月30日～2013年6月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
設定来累計	200円

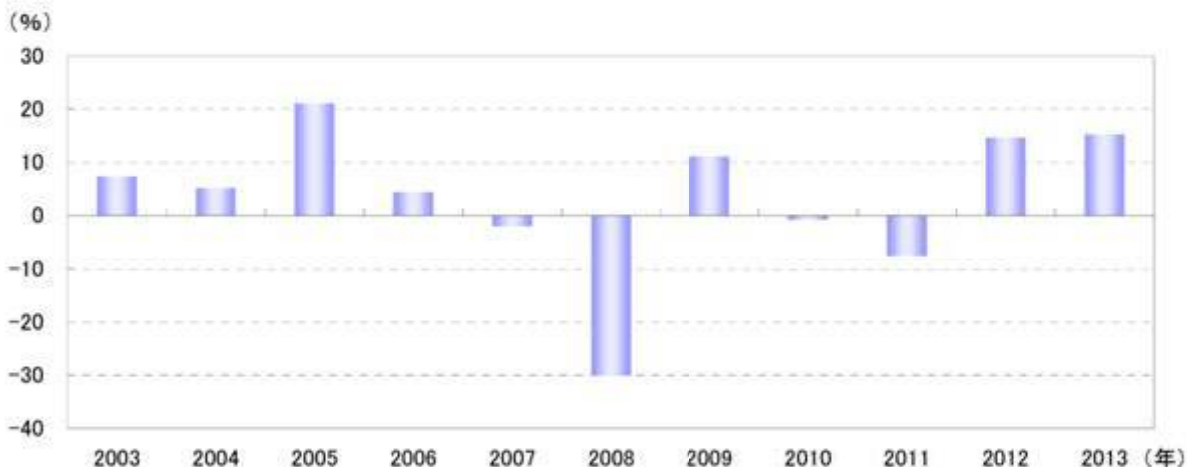
・分配金は1万円当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年6月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	34.2%	円	70.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.9%
国内債券	31.0%	アメリカドル	17.2%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.2%
外国株式	19.3%	ユーロ	7.2%	富士重工業	株式	輸送用機器	日本	1.0%
外国債券	9.7%	イギリスポンド	1.6%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.9%
		スイスフラン	0.7%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.8%
		オーストラリアドル	0.6%	第303回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.1%
		ノルウェークローネ	0.5%	第300回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.9%
コールローン他 (負債控除後)	5.8%	香港ドル	0.4%	第3回バンク・オブ・アメリカ	債券	社債	日本	0.9%
合計	100.0%	その他	1.2%	第22回シティグループ	債券	社債	日本	0.9%
		合計	100.0%	第294回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は6月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 75

1 基準価額・純資産の推移(2003年6月30日～2013年6月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
設定来累計	100円

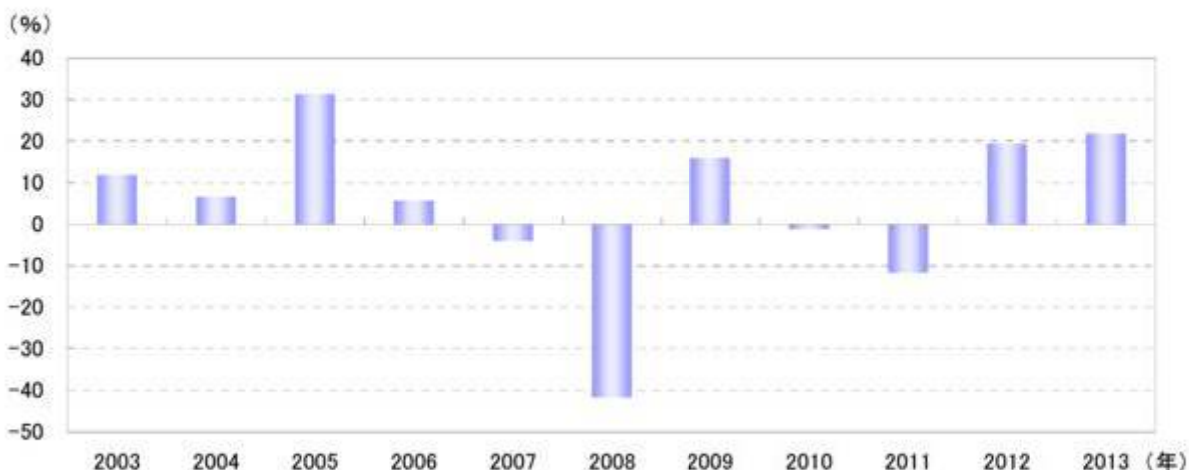
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年6月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	49.5%	円	66.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	2.7%
国内債券	11.2%	アメリカドル	21.1%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.8%
外国株式	28.7%	ユーロ	6.4%	富士重工業	株式	輸送用機器	日本	1.4%
外国債券	4.8%	イギリスポンド	2.2%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.2%
		スイスフラン	1.1%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.2%
		オーストラリアドル	1.0%	第303回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
		ノルウェークローネ	0.7%	第300回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	5.8%	香港ドル	0.6%	第3回バンク・オブ・アメリカ	債券	社債	日本	0.3%
合計	100.0%	その他	0.8%	第22回シティグループ	債券	社債	日本	0.3%
		合計	100.0%	第294回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は6月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<訂正前>

(略)

公告	<u>委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。</u> <u>ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。</u> 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

<訂正後>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（平成24年12月18日から平成25年6月17日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ ライフプラン 25】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第14期中間計算期間末
[平成25年6月17日現在]

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,413,156	
親投資信託受益証券	578,295,693	
未収入金	1,062,816	
未収利息	57	
流動資産合計	611,771,722	
資産合計	611,771,722	
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	250,549	
未払委託者報酬	2,568,030	
その他未払費用	11,217	
流動負債合計	2,829,796	
負債合計	2,829,796	
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 542,733,537	
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	66,208,389	
(分配準備積立金)	36,539,163	
元本等合計	608,941,926	
純資産合計	608,941,926	
負債純資産合計	611,771,722	

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期中間計算期間 自平成24年12月18日 至平成25年6月17日
営業収益	
受取利息	10,138
有価証券売買等損益	54,022,402
営業収益合計	54,032,540
営業費用	
受託者報酬	250,549
委託者報酬	2,568,030
その他費用	11,217
営業費用合計	2,829,796
営業利益	51,202,744
経常利益	51,202,744
中間純利益	51,202,744
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,739,646
期首剰余金又は期首欠損金()	14,213,115
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,148,876
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,148,876
剰余金減少額又は欠損金増加額	616,700
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	616,700
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	66,208,389

「三菱UFJ」ライフプラン 25」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月15日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成24年12月18日から平成25年6月17日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期中間計算期間末 [平成25年6月17日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	534,340,828円 30,435,562円 22,042,853円
2 受益権の総数	542,733,537口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1220円 (11,220円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期中間計算期間末 [平成25年6月17日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ ライフプラン 50】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第14期中間計算期間末
[平成25年6月17日現在]

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,887,769	
親投資信託受益証券	1,075,620,191	
未収入金	1,180,301	
未収利息	112	
流動資産合計	1,140,688,373	
資産合計	1,140,688,373	
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	467,450	
未払委託者報酬	5,959,951	
その他未払費用	20,977	
流動負債合計	6,448,378	
負債合計	6,448,378	
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,100,453,579	
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,786,416	
（分配準備積立金）	78,662,240	
元本等合計	1,134,239,995	
純資産合計	1,134,239,995	
負債純資産合計	1,140,688,373	

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期中間計算期間 自平成24年12月18日 至平成25年6月17日
営業収益	
受取利息	19,091
有価証券売買等損益	174,114,625
営業収益合計	174,133,716
営業費用	
受託者報酬	467,450
委託者報酬	5,959,951
その他費用	20,977
営業費用合計	6,448,378
営業利益	167,685,338
経常利益	167,685,338
中間純利益	167,685,338
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	9,803,895
期首剰余金又は期首欠損金()	133,562,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,467,434
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,182,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	285,434
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	33,786,416

「三菱UFJ」ライフプラン 50」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月15日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成24年12月18日から平成25年6月17日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期中間計算期間末 [平成25年6月17日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,114,226,943円 64,464,290円 78,237,654円
2 受益権の総数	1,100,453,579口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0307円 (10,307円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 14 期中間計算期間末 [平成25年6月17日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ ライフプラン 75】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第14期中間計算期間末
[平成25年6月17日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	46,069,894
親投資信託受益証券	763,315,837
未収入金	897,613
未収利息	81
流動資産合計	810,283,425
資産合計	810,283,425
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	329,535
未払委託者報酬	5,025,382
その他未払費用	14,766
流動負債合計	5,369,683
負債合計	5,369,683
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 895,021,836
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	² 90,108,094
(分配準備積立金)	52,585,703
元本等合計	804,913,742
純資産合計	804,913,742
負債純資産合計	810,283,425

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期中間計算期間 自平成24年12月18日 至平成25年6月17日
営業収益	
受取利息	13,852
有価証券売買等損益	165,815,106
営業収益合計	165,828,958
営業費用	
受託者報酬	329,535
委託者報酬	5,025,382
その他費用	14,766
営業費用合計	5,369,683
営業利益	160,459,275
経常利益	160,459,275
中間純利益	160,459,275
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	15,407,271
期首剰余金又は期首欠損金()	253,377,462
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,974,984
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,974,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,757,620
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,757,620
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	90,108,094

「三菱UFJ」ライフプラン 75」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月15日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成24年12月18日から平成25年6月17日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期中間計算期間末 [平成25年6月17日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	913,237,930円 88,267,101円 106,483,195円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	90,108,094円
3 受益権の総数	895,021,836口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8993円 (8,993円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期中間計算期間末 [平成25年6月17日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」および「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年6月17日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		335,052,561
株式		20,381,502,500
未収入金		347,054,866
未収配当金		148,694,712
未収利息		591
流動資産合計		21,212,305,230
資産合計		
21,212,305,230		
負債の部		
流動負債		
未払金		309,193,740
未払解約金		1,099,358
流動負債合計		310,293,098
負債合計		
310,293,098		
純資産の部		
元本等		
元本	1	27,028,569,405
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2	6,126,557,273
元本等合計		20,902,012,132
純資産合計		
20,902,012,132		
負債純資産合計		
21,212,305,230		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年6月17日現在]
1 期首	平成24年12月18日
期首元本額	35,144,017,460円
期首からの追加設定元本額	2,134,511,675円
期首からの一部解約元本額	10,249,959,730円
元本の内訳*	
三菱UFJ 日本株式オープン	2,468,073,423円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	998,804,083円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	2,016,797,908円
三菱UFJ ライフプラン 25	146,886,151円
三菱UFJ ライフプラン 50	493,538,584円
三菱UFJ ライフプラン 75	511,119,936円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	133,034,083円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	165,329,449円
三菱UFJ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	2,712,359,603円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	3,052,073,108円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	10,183,920,897円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	4,146,632,180円
（合計）	27,028,569,405円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	6,126,557,273円
3 受益権の総数	27,028,569,405口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7733円 (7,733円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年6月17日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年6月17日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		121,847,916
国債証券		12,348,412,200
社債券		6,703,765,500
未収入金		100,172,000
未収利息		79,763,346
前払費用		6,486,040
流動資産合計		19,360,447,002
資産合計		19,360,447,002
負債の部		
流動負債		
未払解約金		78,453,272
流動負債合計		78,453,272
負債合計		78,453,272
純資産の部		
元本等		
元本	1	15,091,375,116
剰余金		
剰余金又は欠損金()		4,190,618,614
元本等合計		19,281,993,730
純資産合計		19,281,993,730
負債純資産合計		19,360,447,002

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年6月17日現在]
1 期首	平成24年12月18日
期首元本額	16,138,379,938円
期首からの追加設定元本額	2,541,841,335円
期首からの一部解約元本額	3,588,846,157円
元本の内訳*	
国内債券通貨プラス	1,703,762,163円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	1,003,807,062円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	851,008,349円
三菱UFJ ライフプラン 25	273,051,705円
三菱UFJ ライフプラン 50	286,999,212円
三菱UFJ ライフプラン 75	74,542,527円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	169,246,573円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	78,874,012円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	1,774,205,209円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	7,813,393,893円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	1,062,484,411円
(合計)	15,091,375,116円
2 受益権の総数	15,091,375,116口
3 1口当たり純資産額	1.2777円
(1万口当たり純資産額)	(12,777円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年6月17日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年6月17日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		139,154,515
コール・ローン		193,408,406
株式		16,074,230,454
投資証券		88,031,739
派生商品評価勘定		121,403
未収入金		268,960,491
未収配当金		34,922,908
未収利息		341
流動資産合計		16,798,830,257
資産合計		16,798,830,257
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		140,071
未払金		80,346,171
未払解約金		46,179,505
流動負債合計		126,665,747
負債合計		126,665,747
純資産の部		
元本等		
元本	1	16,247,944,596
剰余金		
剰余金又は欠損金()		424,219,914
元本等合計		16,672,164,510
純資産合計		16,672,164,510
負債純資産合計		16,798,830,257

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年6月17日現在]
1 期首	平成24年12月18日
期首元本額	20,452,171,357円
期首からの追加設定元本額	492,412,124円
期首からの一部解約元本額	4,696,638,885円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフプラン 25	55,428,788円
三菱UFJ ライフプラン 50	209,986,612円
三菱UFJ ライフプラン 75	226,678,452円
三菱UFJ 海外株式オープン	537,358,692円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	96,372,776円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	119,783,126円
三菱UFJ 海外株式オープンVA（適格機関投資家限定）	3,254,398,495円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	1,296,929,023円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	7,424,046,002円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	3,026,962,630円
（合計）	16,247,944,596円
2 受益権の総数	16,247,944,596口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0261円 (10,261円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年6月17日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成25年6月17日現在]		
		契約額等(円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	アメリカドル	148,983,867	148,994,840	10,973
	オーストラリアドル	21,770,640	21,823,200	52,560
	イギリスポンド	27,434,587	27,455,558	20,971
	ユーロ	33,945,166	33,879,330	65,836
合計		232,134,260	232,152,928	18,668

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年6月17日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		2,081,724,436
コール・ローン		293,770,993
国債証券		99,511,298,409
派生商品評価勘定		1,870,374
未収入金		6,236,002,278
未収利息		795,720,721
前払費用		347,701,972
流動資産合計		109,268,089,183
資産合計		109,268,089,183
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,830,943
未払金		6,248,586,920
未払解約金		329,632,710
流動負債合計		6,581,050,573
負債合計		6,581,050,573
純資産の部		
元本等		
元本	1	45,106,814,560
剰余金		
剰余金又は欠損金()		57,580,224,050
元本等合計		102,687,038,610
純資産合計		102,687,038,610
負債純資産合計		109,268,089,183

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		[平成25年6月17日現在]
1 期首		平成24年12月18日
期首元本額		50,142,569,023円
期首からの追加設定元本額		408,650,680円
期首からの一部解約元本額		5,444,405,143円
元本の内訳*		
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）		15,699,594,080円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド		248,192,493円
三菱UFJ ライフプラン 25		25,897,207円
三菱UFJ ライフプラン 50		49,110,762円
三菱UFJ ライフプラン 75		17,671,446円
三菱UFJ 海外債券オープン		3,214,333,066円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型		90,131,353円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型		42,022,247円
三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）		6,026,139,509円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）		303,320,104円
三菱UFJ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）		461,007,812円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）		16,666,374,582円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）		2,263,019,899円
（合計）		45,106,814,560円
2 受益権の総数		45,106,814,560口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）		2.2765円 (22,765円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年6月17日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成25年6月17日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	アメリカドル	49,591,360	49,601,840	10,480
	オーストラリアドル	50,006,000	50,006,000	
	イギリスポンド	221,555,795	221,905,160	349,365
	ユーロ	695,859,450	693,990,000	1,869,450
買建	アメリカドル	299,058,740	297,989,680	1,069,060
	オーストラリアドル	504,916,074	503,514,960	1,401,114
	合計	1,820,987,419	1,817,007,640	960,569

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

「三菱UFJ」ライフプラン 25」

【純資産額計算書】

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産総額	617,097,818
負債総額	313,969
純資産総額(-)	616,783,849
発行済口数	543,830,372 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1341 (1万口当たり 11,341)

「三菱UFJ」ライフプラン 50」

純資産額計算書

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産総額	1,151,624,696
負債総額	467,347
純資産総額(-)	1,151,157,349
発行済口数	1,095,307,276 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0510 (1万口当たり 10,510)

「三菱UFJ」ライフプラン 75」

純資産額計算書

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産総額	829,429,643
負債総額	333,154
純資産総額(-)	829,096,489
発行済口数	896,668,936 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9246 (1万口当たり 9,246)

<参考>

「三菱UFJ」国内株式アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産総額	22,698,993,678
負債総額	858,457,766
純資産総額(-)	21,840,535,912
発行済口数	27,054,902,721 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8073 (1万口当たり 8,073)

<参考>

「三菱UFJ」国内債券アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産総額	18,833,677,011
負債総額	121,767,057
純資産総額(-)	18,711,909,954
発行済口数	14,651,390,044 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2771 (1万口当たり 12,771)

<参考>

「三菱UFJ」海外株式アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産総額	17,266,550,670
負債総額	58,721,922
純資産総額(-)	17,207,828,748
発行済口数	16,403,947,235 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0490 (1万口当たり 10,490)

<参考>

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成25年6月28日現在

(単位:円)

資産総額	107,251,861,103
負債総額	4,019,354,941
純資産総額(-)	103,232,506,162
発行済口数	44,849,680,451 口
1口当たり純資産価額(/)	2.3017 (1万口当たり 23,017)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

< 訂正前 >

平成24年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

< 訂正後 >

平成25年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年6月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	410	6,345,137
追加型公社債投資信託	18	663,471
単位型株式投資信託	6	112,203
単位型公社債投資信託	3	80,859
合計	437	7,201,670

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300

当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	557,868千円	542,460千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202

退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却		98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
										長期性預金	8,500,000 千円
			マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円					

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481千円	未払手数料	285,874千円

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173千円	未払手数料	321,822千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

定款の変更等

<訂正前>

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

<訂正後>

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成24年9月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成25年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成24年12月末現在)

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成25年6月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月31日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン 25の平成24年12月18日から平成25年6月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン 25の平成25年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月18日から平成25年6月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月31日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン50の平成24年12月18日から平成25年6月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン50の平成25年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月18日から平成25年6月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月31日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン75の平成24年12月18日から平成25年6月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン75の平成25年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月18日から平成25年6月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)